

議会だよりその



題字制作
裾野高校3年
三坂百合菜さん

2月定例会 No.147

令和4年5月25日

発行：裾野市議会

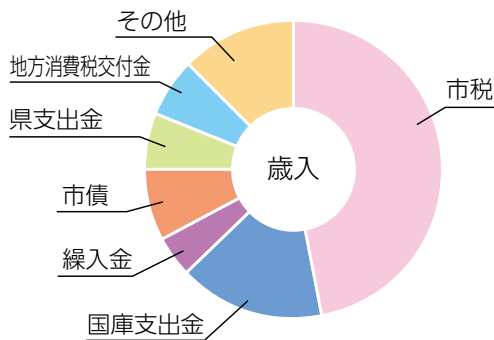
主な内容

2月定例会の審査内容
一般質問で市政を問う

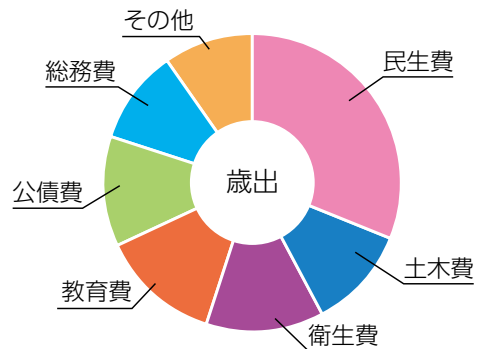
※「3月定例会」は「2月定例会」に名称が変更されました。

第2期行財政構造改革 令和4年度当初予算と 初年度が新体制で始まる

一般会計予算 197億6,000万円(前年比99.7%)



歳入		構成比	前年比
市税	93億765万円	47.1%	102.6%
国庫支出金	31億3,260万円	15.9%	112.4%
繰入金	8億7,204万円	4.4%	42.1%
市債	15億2,290万円	7.7%	101.3%
県支出金	12億3,279万円	6.2%	106.5%
地方消費税交付金	12億2,426万円	6.2%	125.0%
その他	24億6,776万円	12.5%	110.0%



歳出		構成比	前年比
民生費	61億5,948万円	31.2%	107.5%
土木費	22億290万円	11.1%	81.9%
衛生費	25億3,549万円	12.8%	98.5%
教育費	25億6,492万円	13.0%	104.8%
公債費	23億6,976万円	12.0%	101.9%
総務費	20億3,233万円	10.3%	90.7%
その他	18億9,512万円	9.6%	105.0%

公約と事業実施

問 新市長は選挙中に主張したことを予算や議案に反映したか。

答 予算編成にあたって公約実現に向けた考え方を十分に折り込めなかったため、適宜必要な補正をしていく。公約を実現するため市役所の組織改編の議案を提出した。

問 政策的経費は後から肉付けする骨格予算^(※1)とした方が、変革を求めた市民にとっては公約を実現するか明確に理解できるのでは。

答 市政の継続性などを踏まえ予算執行に支障を生じさせず市民生活に混乱を来さないように考慮した。

問 市長の施政方針の中で、「今後市民のために真に必要な施策とあれば、時期を問わず、補正予算で対応することを明言させていただく」と説明があった。当初予算で審議する予算は、事業予算の付け替えを行う前提の予算でなく、確実に執行していく予算として上程されているものか。

答 新年度予算は、来年度の事業に必要な予算として提案しており、確実に執行していく予算と考えている。

問 R4実施計画に企業誘致の事業費合計が17万

7,000円とあるが十分か。

答 施政方針のとおり、就任後の予算編成には時間的制約があり政策を実現するための予算を反映することができなかった。企業誘致はすぐに実現したい5策の1つであり、必要な予算は時期を問わず、補正予算で対応していく。

問 モビリティシティには期待が大きいですが、企業との関係に影響はあるか。

答 内容は明らかにできないが、企業との関係は良好と考えている。



庁内体制について

問 空席の代表監査委員と定数が二人となっている

(※1) 骨格予算とは…年間予算として、政策に係る収支を除き、人件費など義務的経費を主体として必要最小限の収支のみを計上する予算。

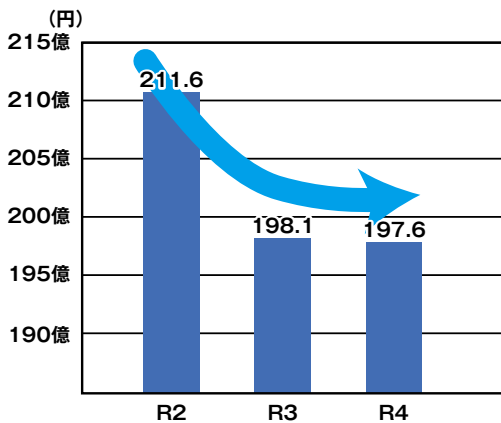


施政方針に対する質疑

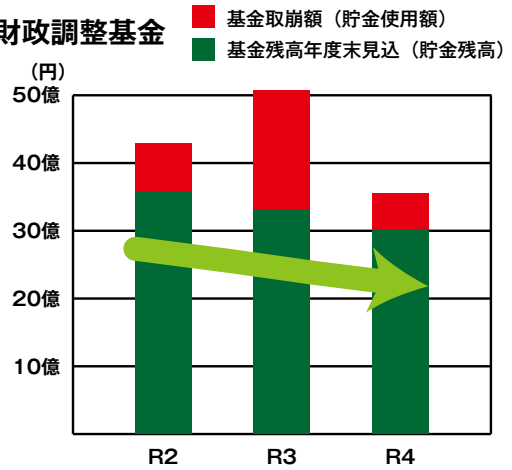
令和2～令和4年度の
一般会計当初予算と
財政調整基金の推移

	R2年度(千円)	R3年度(千円)	R4年度(千円)
一般会計当初予算	21,160,000	19,814,000	19,760,000
財調取崩額	-797,109	-1,792,387	-504,969
財調残高見込	3,639,527	3,366,874	3,061,965

当初予算額推移



財政調整基金



副市長の選任は。

答 しかるべきタイミングで適正な人材を選任したい。

問 人件費削減には正規職員の給与削減が必要。組合と話し合いが必要だ。

答 状況によって話していく。

問 市役所改革で、市長は『市民は顧客』の考え方を徹底させたい旨を強調されたが、主権者である市民と市との関係はどう考えられるのか。市民自身は、単なるお客様とは思っていない。喜ばれるサービスといっても、自治体の責務は『公共の福祉の増進』であって、民間でいうサービスとは性質が違うのではないか。

答 市民の皆さん、納税を負っていただいている方々に幸せを感じていただけるように、私たち奉仕者はしっかりとしていく。公共の福祉の増進に努める市役所、真に必要な市民サービスが提供できる市役所をつくっていきたい。

第2期行財政構造改革

問 財政調整基金は、行財政構造改革などで示す取崩額より約7,393万円少ない予算である。計画の前倒しによる市民生活と計画全体への影響はどの

ように検討したか。

答 市民生活に影響があるのは事実だが、早期に計画を進めれば効果も高くなる。5年の期間の初期から見直しを進め、収支の均衡を図ることが必要と考える。

問 施政方針の転換により、行財政構造改革で廃止予定であった不登校・問題行動等対策事業は増額され継続となった。また、創業及び中小企業等への支援は継続予定が産業連携プラットフォームを廃止し、事業名を変更して予算のない事業となった。この方針転換に至った根拠は。

答 前者は、本市の教育環境の充実を図るため、不登校の児童生徒の行き場を学校に移すことは不適切だと考え、後者は一般社団法人が事業者として担ってきた一定の役割を終えたと判断したため。

問 産業連携プラットフォームの廃止が示されているが、コロナ禍による社会経済の影響がある中、中小企業、事業者に対する影響をどのように捉え、今後どのような対策が必要と考えているのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済的な危機を乗り越え、積極的な産業支援策を実施するために、中小企業の相談窓口である裾野市商工会との連携を強化し、影響の把握および対策について検討していく。

一般会計予算

総務分科会

第2期行財政構造改革計画(財政課)

問 令和4年度は財政非常事態宣言後の第2期行財政構造改革計画スタートの年であるが一般会計予算は計画のとおり編成できたか。

答 中期財政計画を上まわる一般財源の削減で計画のとおり編成できたと考えている。

問 財政調整基金の令和4年度末残高見込みは。

答 30億6,100万円を見込んでいる。

法人市民税の増加(税務課)

問 令和3年度と比較して1億7,667万5,000円増の5億8,877万5,000円を見込んでいるがその要因は。

答 大企業を始めとした市内事業所の業績を堅調であると見込んだもの。

公用車両の削減(行政課)

問 公用車両の集中管理を拡大して総量を削減する考えは。

答 集中管理の拡大を検討していく。また、令和4



年度には4台の削減を考えている。

公務員の定年延長(人事課)

問 令和5年度から公務員の定年延長が始まるがその取り組みは。

答 職員の採用計画も含めて制度設計など早い段階で取り組んでいく。

バスタクシー券補助事業負担金(みらい政策課)

問 予算額650万円の算出根拠は。

答 令和3年4月1日の70歳以上の人口10,468人の内、利用者3割程度を見込んだもの。

ファシリティ・マネジメント(行政改革課)

問 ファシリティ・マネジメント業務を財政課に移す理由は。

答 財政面と施設管理を両立させる観点から、財政課へ移すこととしたもの。

戸別受信機デジタル化事業(戦略広報課)

問 デジタル化の進捗状況と全体計画は。

答 現在、約13,000台を貸出ししており、その内1,600台程度のデジタル化が完了している。令和10年度までに13,000台を更新する計画。

デジタル戸別受信機



クリーンエネルギー自動車購入補助金(生活環境課)

問 新しい補助制度であるがその経緯は。

答 カーボンニュートラル宣言を行ったこと、近隣市町の状況を考慮した職員提案による。

美化センター焼却炉の維持補修(美化センター)

問 焼却炉の維持補修工事期間中、稼働できるのは1炉でありその間の対応は。

答 工事期間中は、土曜、日曜の連続運転などで対応していく。市民への影響はない。

コミュニティ課への組織替え(深良・富岡・須山支所)

問 コミュニティ課へ組織替えとなるが、市民が影響を受けることはあるのか。また、新たに取組むものは。

答 現在と変わらず活力のある地域づくりが支所に与えられている業務である。組織替えにより市民に影響はないと考える。

細かくチェック!



区長活動費交付金などの統合(市民課)

問 区長活動費交付金、区運営費交付金などの統合に向けてどのように取組んでいくのか。

答 各種補助金など、区長が申請するものの一元化など協議検討していく。

免許返納者にバス・タクシーチケットの助成(危機管理課)

問 予算額100万円の内訳は。

答 一人当たり3,000円で、これまでの免許返納者の実績から330人分を見込んでいる。

厚生文教分科会

令和4年度の教育施策方針(教育長)

「地域を大事にし、人を豊かにし、子どもたちに未来を切り開く力を身につけさせること」を基本として進める。留意点として①新型コロナウイルス感染防止対策。②小中学校全校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会)を設置し、活動への理解を深める。③児童生徒の安全管理では、通学時の安全と共に、老朽化が進み安全管理上の問題が起こっている施設の安全管理に取り組む。④小中学校の再編成は、今後、地域での説明会を実施して現状が理解されるよう努め、学校教育施設再編基本計画審議会で、具体的な計画を立案する。東小学校と向田小学校の統合は並行して進めていく。

富士山資料館の閉鎖(生涯学習課)

問 利用を予約制にするとのことだが、具体的にどのように実施するか。

答 学校の社会科見学や学術研究な



どの目的での調査などに関しては、事前で予約を受けて対応する。

市が配置する講師の削減に対する対応(学校教育課)

問 市講師の削減に対する対応は。

答 市講師は減らすが支援員^(※2)を増やして、子どもたちへ対応できる配置を考えている。市講師削減分は県教職員が対応する。

富二幼稚園跡地の放課後児童室への転換(教育総務課)

問 富二幼稚園の転換に対しどのような議論がなされたのか。また学校教育施設の再編との連動を見据えたものか。

答 閉園の実行委員会から、跡地を富二小学校の放課後児童室に利用したいとの意見があった。学校教育施設の再編を見据え、地域との融合や将来的な学校施設などの跡地利用を考えた上で、総合的な判断をした。

市民文化センターの大ホールの閉鎖、多目的ホールの改修(生涯学習課)

問 令和4年11月から令和5年7月までホール関係が一切使えないという状況になるが、今後の方向性は。

答 大ホール、多目的ホールのつり天井は、東日本大震災以降の法改正により改修が必要となった。多目的ホールを改修する時点で、大ホールも閉鎖することを決定した。大ホール改修工事費は、舞台照明更新工事も含め概算で5億2,000万円程度かかると試算している。少なくとも令和8年度までは大ホールを閉鎖する。



(※2) 支援員とは…市講師は単独で授業を行えるが、支援員は授業を行わず補助を行う。

総合福祉課設置の考え方(社会福祉課)

問 令和4年度は機構改革で、社会福祉課と障がい福祉課が統合され、総合福祉課となるが、その狙いは何か。

答 社会福祉課で対応する対象者と、障がい福祉課で対応する対象者がそれぞれいることから、同じ課で共通認識を持ちながら、緊密な情報連携をしながら対応することで、今後の福祉の増進につなげる。

ヘルシーパークの指定管理者を変更し10月からの再開を目指す(健康推進課)

問 裾野市振興公社の指定管理取消しから新たな指定管理者による10月の再開まで、長期間にならざるを得なかった理由は。

答 令和3年12月末までに取消しを行うためには、指定管理の選定評価委員会を経たり、聴聞などを行わなければならない、そのための時間が必要だった。

問 回数券の払戻し回数券の払戻しの年度については、法的に今後何年間、取り扱っていくのか。

答 弁護士へ相談したところ、裾野市振興公社で販売してきた回数券に有効期限が入っていなかったことから、全て債務不履行に当たってしまうという説明を受けており、可能な限り払戻しには市が対応しなければならない。

ヘルシーパーク



子ども家庭総合支援拠点となる複合施設の整備遅延による影響(子育て支援課)

問 子ども家庭総合支援拠点となる複合施設の完成時期の見込みと、完成までの対応は。

答 工事に向けた入札が不調となり、令和4年8月から9月頃の完了を目指している。整備予定と

なっている児童館機能の代替は南児童館となる。

幼稚園の延長保育の実施(こども未来課)

問 公立、私立とも延長保育などの取組を進めるといふことだが、具体的な時間や条件は。

答 延長時間、休日保育の実施拠点、申し込み条件など、実現に向けた検討をしている。令和4年度に試験的に実施し調査をしていく。

市内の幼児施設の再編の取り組み(こども未来課)

問 幼児施設の見直し計画でパブリックコメントを行なったが、令和4年度の事業で織り込んでいるものはあるか。

答 計画に基づき、まずは民間の保育施設のこども園化に取り組む。さらに令和4年4月から北児童館を民営の小規模保育所に転換し運営を開始する。

産業建設分科会

行財政構造改革期間中の維持修繕の考え方(建設管理課)

問 行財政構造改革を進めた中で出された予算だが、最大限守らなければいけないと考えたものは何か。

答 道路、河川は、市民生活のうえで、安全に支障をきたさないよう優先して維持修繕していく。

てんぐ巣病対策(建設管理課)

問 パノラマロード沿いの桜並木のてんぐ巣病^(※3)処理の計画はあるか。

答 道路管理上支障になる部分を順次枝打ちしている。てんぐ巣病の対策は難しい。

パノラマロードの桜並木



(※3) てんぐ巣病とは…植物の病害の一種で、樹木や植物の茎や枝が異常に密生する奇形症状を示すものの総称。高い木の上に巣のような形ができるためこの名がある。

細かくチェック！



通学路の安全確保にむけた整備(建設課)

問 通学路の整備事業費は例年100万円が予算計上されているが、通学路点検の結果を受けた対応ができる予算となっているのか。

答 通学路点検の結果を受け、市単独で区画線やグリーンベルトの設置を行う。また、社会資本整備による通学路整備事業費で1,200万円を計上し、大規模な整備は国の補助金を活用して事業を進めていく。

伊豆島田集会所の建設(防衛交付金事業)で懸念される事業費高騰に対する対応(農林振興課)

問 世界的に不安定な社会情勢により、建築部材などの高騰などの影響が出ている。事業執行にあたり配慮していることはあるか。

答 地元負担に影響が出ないように、市の負担割合を調整するなどの対応を検討している。

イベントへの補助金の考え方(産業振興課)

問 すその阿波おどり大会の補助金が5年間休止とあるが、どのような検討があったか。

答 阿波おどりを含め全てのイベント休止は、行革推進本部での協議結果を受け予算計上をしていない。別の方法を模索している。

すその阿波おどり



特別会計予算

企業版ふるさと納税地方創生特別会計(建設部付)

問 令和4年から着手するが、財源である企業版ふるさと納税の、継続性の担保はあるか。

答 市長自らのトップセールスを含め引き続き事業費の確保に努めていく。

水道事業(上下水道経営課)

問 老朽化している施設の更新と耐震化などの災害対策の現状は。

答 耐震診断を実施し、耐震化が必要な施設は、順次耐震補強、もしくは縮小する箇所も含め造り替えの対応を行っている。

下水道事業(上下水道経営課)

問 下水道事業の推進ではなく、整備区域の縮小に向けた検討は。

答 関係機関と協議し、エリアの見直しと整備区域の縮小を令和4年度に計画していく。

簡易水道事業(上下水道経営課)

問 簡易水道、水道の統合に向けた考えは。

答 統合を前提に考えており、課題解決に向けた検討をしている。

令和4年度一般会計予算に対する附帯決議

第2期行財政構造改革期間中の令和4年度の予算執行にあたって、

- 土地利用の規制緩和に向けてできる活動などを、部や課を超えて連携しながら進め、住民の福祉の向上につながるよう努め、施策の質を高めること。
- 企業会計を持つ上下水道においては、水道事業と簡易水道事業との統合に向けた準備、及び下水道事業の整備区域縮小等への早急な見直しをすることで一般会計からの繰出金の縮小に努めること。

1億1,700万円の増額

一般会計補正予算

総務分科会

普通交付税の増額(財政課)

問 普通交付税2億4,728万3,000円の増額の理由は。

答 国が追加で交付税を配分するという考えのもと、国の補正予算に伴い再算定が行われたことによるもの。

平和教育 中学生広島派遣の中止(行政課)

問 コロナ禍で広島派遣は中止となったが、代替えとして平和教育に取り組んだものは。

答 国立長崎原爆死没者追悼平和記念館が実施しているオンライン被爆体験講話を希望する学校2校で実施し、合計238人が受講した。この手法は有効と考え引き続き実施していくことを考えている。

平和学習(オンライン研修)



引っ越しワンストップシステム (市民課)

問 引っ越しワンストップシステムとはどのようなものか。

答 マイナンバーカードを利用して、電子申請により転出手続きを行った場合、同時に転入先に転出者のデータが送られることとなる。これにより、転入先での各種手続きがスムーズになる。

地域活性化起業人(企業人材派遣制度)の活用(みらい政策課)

問 令和4年度に国の補助金560万円を活用して、民間企業から人材を受け入れる予定であるが、カーボンニュートラルへの取り組みを考えているのか。

答 最終の詰め段階であるが、民間人の知見を活かしてカーボンニュートラル以外への取り組みも考えている。

カーボンニュートラルに資する太陽光発電



自主防災訓練(危機管理課)

問 自主防災訓練に対する補助金を170万円減額するが、訓練を実施した地区の数は。また、自主防災力の維持向上への考えは。

答 86自主防災会のうち、訓練を実施した自主防災会は40地区。自主防災会で計画する訓練はできなかったが、地区防災計画の策定を呼び掛けている。

防災訓練



その他議案のチェック!

その他の議案

市長の期末手当を期限付きで30%減額する条例(人事課)

問 給料月額ではなく期末手当を減額する理由は。また、期間を1年とした理由は。

答 民間では期末手当は会社業績に応じて支給されており、市長として財政再建を目指している中で、期末手当で調整することとした。また、1年ごとに財政状況の検証を行っていくため、期間を1年で区切った。

行政組織を改編するための部設置条例の改正(人事課)

問 今回の行政組織改編は、何を目的しての改編なのか。

答 政策実現のために効率の良い組織改編と、社会情勢の変化にスピード感をもって対応していくためのもの。

職員の通勤手当を見直すための条例改正(人事課)

問 通勤手当を見直す視点は。

答 支給額の削減と適正化の観点で見直すこととした。支給額は、県、あるいは県内市町の支給状況を鑑みて見直した。

……厚生文教分科会……

市立鈴木図書館の駐車場などのLED照明更新(鈴木図書館)

問 寄附を活用した修繕に対する経緯や寄附者の意向は。

答 寄附者との調整は財政課で行い、裾野市カーボンニュートラルシティ宣言に合わせた市内の環境活動に充当を希望しており、LED化に充当することで調整した。なるべく省エネ効果を得るために、使用時間の長い箇所から選定した。

鈴木図書館駐車場照明



保育士、幼稚園教諭、放課後児童室の指導員の処遇改善(こども未来課、教育総務課)

問 賃金の3%上昇分は、国の臨時特例交付金が終了後の対応も見据えた処遇改善という認識で良いか。また処遇改善に当たっての、保護者負担などの議論はしているか。

答 以降も補償していく。現段階では保護者負担の増額などの議論はしていない。

保育の様子(イメージ)



避難行動要支援者名簿の個人情報を利用する条例の制定(社会福祉課)

問 避難支援などの実施に必要な限度で条例にある目的以外の利用は出来る旨の規定は、どのような事案を想定しているか。

答 災害などが発生した際は、想定外の状況が発生する可能性があることから、目的以外でも利用できるように定めている。

その他議案のチェック!

災害援護資金の貸付に関する 条例の改正(社会福祉課)

問 保証人を立てずに貸付けを受ける場合に利率1%としているが、利率の根拠は。

答 国の法律に利率を年3%以内で条例で定めるとあり、近隣市町の制定状況を鑑みて設定した。

補正予算

産業建設分科会

大規模盛土造成地変動予測調査 (まちづくり課)

問 調査の概要とその後の対応の考え方は。

答 調査は現地で目視点検を行い、擁壁などの亀裂などを確認する。要対策と判断したものの優先順位を決定する。

感染症拡大防止事業者支援金の 実績に基づく減額(産業振興課)

問 1,316万9,000円の減額であるが、感染拡大対策として、達成率と感染拡大防止への見解は。

答 全体的に感染症対策の底上げができたと認識している。しかし、達成率が目標の61%という結果はやはり情報発信が足りなかった。

2月4日「財政と公共施設」をテーマに オンライン意見交換会を開催しました

特に多くいただいたご意見

施設の統廃合

統廃合をポジティブに捉え、実施後も建築物を稼ぐ手段として活用するなど、明るく前向きなイメージとなるようにしてほしい。

公共施設の活用

公共施設を減らすという議論だけでなく、使い方や活用の議論をしてほしい。

市民への説明

非常事態宣言や統廃合はもっと丁寧な説明と市民に寄り添った合意形成を!



後日回答としたもの

問 水道管の老朽化に対して、どのように更新が進んでいる?

答 令和3年度の管路の更新は636.4m、新設は1290mとなります。次年度以降も、老朽化が進んでいる箇所から順次、更新を行っていきます。

問 施設カルテが市ウェブサイトから消えたのはなぜ? 今後はどうする?

答 公共施設等総合管理計画の改訂に伴い、施設カルテを見直しています。今後、学校・幼保等から順次掲載していきます。

意見交換会の詳しい報告はこちらから▶



傍聴ありがとうございました

2月定例会は70人の方が傍聴されました。いただいたご意見の一部を紹介します。

平松深良線の事故に関して、1日も早く子どもたちやお年寄りの人たちが安心して歩ける様、よりよい整備をお願いします。 60代

都市計画道路平松深良線の茶畑地区で、標識等がないことにより事故が多発しています。人命にかかわりますので、早期の対応を望んでいます。 60代

こども園化は、市民の声から始まり、工夫と予算を考え、決定していく姿勢があるべきだと思います。複合化でまとめるという考えでは、全域での利便性、多機能性が失われます。60代



2月定例会の審議議案と結果

全会一致の議案

議案番号	議案の内容	結果
承認第1号	専決処分) 令和3年度一般会計補正予算(第13回) 800万円を追加し、予算総額を217億4,100万円とするもので、市議会議員補欠選挙の日程が決まったことにより、選挙関連事業を早急に実施する必要があり、議会を招集する余裕がないため専決処分を行った。(令和3年12月14日専決処分)	承認
承認第2号	専決処分) 令和3年度一般会計補正予算(第14回) 4億300万円を追加し、予算総額を221億4,400万円とするもので、国の指針を踏まえ、子育て世帯等臨時特別支援事業での追加給付分5万円を先行給付分と一緒に給付するためには、議会を招集する余裕がないため専決処分を行った。(令和3年12月15日専決処分)	
承認第3号	専決処分) 令和3年度一般会計補正予算(第15回) 4億5,800万円を追加し、予算総額を226億200万円とするもので、住民税非課税世帯などへの臨時特別給付金給付事業の速やかな実施や、新型コロナウイルス感染症による生活困窮者自立支援金給付事業の対象者の拡大と期間の延長決定への対応、新型コロナウイルスワクチンの予防接種の早期実施、ふるさと納税寄付額の見込み増での返礼品発送委託料の不足への対応するためには、議会を招集する余裕がないため専決処分を行った。(令和3年12月27日専決処分)	
第2号議案	令和4年度国民健康保険特別会計予算 予算総額は47億3,600万円で、令和3年度比1億200万円の増額。	原案可決
第3号議案	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計予算 予算総額は6億7,000万円で、令和3年度比6,700万円の増額。	
第4号議案	令和4年度介護保険特別会計予算 予算総額は37億9,000万円で、令和3年度比1億2,000万円の増額。	
第5号議案	令和4年度墓地事業特別会計予算 予算総額は1,590万円で、令和3年度比1,200万円の減額。	
第6号議案	令和4年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計予算 予算総額は8億1,700万円。	
第7号議案	令和4年度水道事業会計予算 収益的収入を9億6,700万円、収益的支出を7億2,400万円、資本的収入を2,600万円、資本的支出を3億2,200万円と定める。	
第9号議案	令和4年度簡易水道事業会計予算 収益的収入及び支出を5,131万円、資本的収入を1,178万5,000円、資本的支出を1,549万7,000円と定める。	
第10号議案	条例制定) 特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定 市の厳しい財政状況下、財政再建の取組の一環として、市長の給与額の削減を行う。	
第11号議案	条例改正) 部設置条例の一部改正 重要施策の推進とともに、社会情勢の変化に的確に対応できる戦略的で効率的でかつ効果的な組織を目指す。	
第12号議案	条例制定) 行政組織の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 組織の改編に伴い、関係条例における部の名称変更などを一括して整備する。	
第13号議案	条例制定) 避難行動要支援者名簿に関する条例の制定 避難行動要支援者への避難支援などを実施するための名簿の作成や、避難支援関係者への名簿情報の提供に関して必要な事項を定める。	
第14号議案	条例改正) 職員の育児休業等に関する条例の一部改正 職員の妊娠や出産、育児などと仕事の両立支援を行う。	
第15号議案	条例改正) 職員の給与に関する条例の一部改正 職員の通勤手当の見直しを行う。	
第16号議案	条例改正) 国民健康保険税条例の一部改正 全世代対応型の社会保障制度を構築するための国の法律改正に伴って、未就学児に係る均等割額を軽減させる。	
第17号議案	条例改正) 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 被災者への貸付金である災害援護資金の運用に関する国の法律などの改正に伴って、被災者の生活再建に係る負担を軽減する。	
第18号議案	条例改正) 中小企業経済変動対策貸付資金利子補給金基金条例の一部改正 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を当該感染症の影響を受ける中小企業支援のための利子補給金の財源にあてる。	
第19号議案	市道路線の変更 都市計画法の開発行為により設置された道路が市に寄付されたため路線認定を行う。	

議案番号	議案の内容	結果	
第20号議案	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更 組合の構成団体が脱退するため規約を変更する。	原案可決	
第21号議案	令和3年度一般会計補正予算(第16回) 1億1,700万円を増額し、歳入歳出総額を227億1,900万円とするので、国からの交付金増への対応や、国民健康保険特別会計の決算見込みによる繰出金の増、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金への積み立ての増などに対応する。		
第22号議案	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第3回) 2,916万2,000円を増額し、歳入歳出総額を51億2,980万3,000円とするもので、保険基盤安定繰入金を増額、保険給付費等交付金返還金の確定による減額、特定健診検査の実績見込みによる減額などに対応する。		
第23号議案	令和3年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回) 307万円を増額し、歳入歳出総額6億879万6,000円とするもので、保険料の徴収見込みによる歳入の増や、基盤安定負担金の確定に伴う歳入の増、後期高齢者医療広域連合納付金の増などに対応する。		
第24号議案	令和3年度墓地事業特別会計補正予算(第1回) 11万6,000円を減額し、歳入歳出総額を2,778万4,000円とするもので、使用料の収入の増額や、一般会計からの繰入金減額などに対応する。		
第25号議案	令和3年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計補正予算(第4回) 10億1,482万円を増額し、17億8,639万5,000円とするもので、企業からの寄附に対応する。		
第26号議案	令和3年度水道事業会計補正予算(第4回) 収益的収入を9億6,751万5,000円、収益的支出を7億1,764万5,000円、資本的収入を2,500万円、資本的支出を3億7,752万5,000円と定めるもので、事業費の精査に対応する。		
第27号議案	令和3年度下水道事業会計補正予算(第3回) 収益的収入を7億4,749万円、収益的支出を7億4,545万4,000円、資本的収入を4億3,411万2,000円、資本的支出を6億2,901万6,000円と定めるもので、事業費の精査に対応する。		
第28号議案	条例改正) 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正 令和3年8月10日付の人事院勧告に基づき、特定任期付職員員の期末手当を0.1月分下げる改正を行う。		
第29号議案	条例改正) 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 令和3年8月10日付の人事院勧告に基づき、市議会議員の期末手当を0.15月分下げる改正を行う。		
第30号議案	条例改正) 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正 令和3年8月10日付の人事院勧告に基づき、副市長と教育長の期末手当を0.15月分下げる改正を行う。		
第32号議案	教育長の任命 教育長に風間忠純氏を任命する。		同意
第33号議案	令和3年度一般会計補正予算(第17回) ふるさと納税の増への対応や予算外の支出に備えるため予備費を増額する。		原案可決
第34号議案	副市長の選任 副市長に及川涼介氏を選任する。		同意
第35号議案	固定資産評価員の選任 固定資産評価員に湯山博之氏を選任する。	同意	
議員提出議案 第1号	条例改正) 議会委員会条例の一部改正 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、やむを得ない事情で委員会に参集できない委員がオンライン会議システムによって出席を認める。	原案可決	
議員提出議案 第2号	規則改正) 議会会議規則の一部改正 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、やむを得ない事情で委員会に参集できない委員がオンライン会議システムによって出席を認める。		
議員提出議案 第3号	ロシアによるウクライナへの軍事侵略を非難する決議 武力による一方的な現状変更の試みは国際秩序を根本から脅かすものであり、平和都市宣言をした裾野市として断じて容認できないため断固として非難する。		
議員提出議案 第4号	条例改正) 議会委員会条例の一部改正 行政組織の名称が変わるため、条例内の名称を変更する。		
議員提出議案 第5号	条例改正) 議会基本条例の一部改正 議会内での検討課題などに対し、必要に応じて市民などの意見を参考に、的確な判断をするための手段として附属機関を設置できるようにするための一部改正。		
議員提出議案 第6号	閉会中の各常任委員会、議会運営委員会及び議会改革特別委員会の所管事務調査事件 令和4年度閉会中に各常任委員会、議会運営委員会、議会改革特別委員会は、所管事務の調査を実施する。		
意見書案 第1号	地域公共交通の維持・確保・多様な交通手段の構築に向けた支援制度の充実強化を求める意見書 地域活動を維持するため公共交通の維持・確保および多様な交通手段の構築に向けた支援制度の拡充を国に求める。		

賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。
 ※議長（賀茂博美）は同数以外、採決には加わりません。

議席番号 議員名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	結果	
議案内容	土屋主久	増田祐二	勝又豊	浅田基行	勝又利裕	木村典由	井出悟	岩井良枝	佐野利安	小田圭介	杉山茂規	二ノ宮善明	土屋秀明	三富美代子	中村純也	岡本和枝	小林俊	内藤法子	賀茂博美	
第1号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	●	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	○	○	○	-	原案可決 賛成：15 反対：3
第8号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	○	○	○	-	原案可決 賛成：16 反対：2
第31号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	●	⑨	欠	⑪	⑫	⑬	⑭	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：15 反対：3

討論

第1号議案 令和4年度一般会計予算

市の財政状況からとして、安全に関する修繕でも即対応しない姿勢は問題。財政の削減ばかりではなく、財政の支出がどれだけ市民にとって有効であるかの視点を持つこと。公務員の賃金は、働く人のベース賃金の役割を果たしている。賃金の総量を減らすことは地域経済への影響や職員のモチベーション低下など多々の問題を含む。

反対
です

賛成
です

令和4年度一般会計予算は、令和8年度までを取り組み期間とする第2期行財政構造改革初年度の予算であり、計画に沿って事業の休止を含めた見直しを行い編成されたものであると理解する。待機児童解消策や、新たなバス・タクシー利用券の助成開始など、市民生活の影響に配慮した事業も随所に見受けられる。

岡本和枝

勝又利裕

市民文化センターの大ホールを閉鎖する、陸上競技場の公認メンテナンスを放置するなど、経費削減の順序を間違えている予算案には反対。民間なら業務のコスト低減、人件費低減にまず取り組むのが常識。市民へのしわ寄せから行う行財政構造改革はあり得ない。正規職員の本給削減に正面から取り組むべき。

小林俊

第8号議案 令和4年度下水道事業会計予算

下水道事業は本質的に赤字となる流域下水道の経費削減を図るよう、事業計画を見直さなければならぬ。それができていない予算案には反対せざるを得ない。千福が丘地区など都市部は早く計画に入れるべき。しかし住宅密集度の低い、例えば岩波地区は流域下水で無く合併浄化槽前提の事業とすべき。

反対
です

賛成
です

問題となる一般会計からの繰入金については、事業内容の精査や積立金の活用など経営努力により減少している。今後は、整備区域縮小を基本とした事業見直しを行うとの説明を受けていることから。今後の整備区域縮小を基本とした事業見直しに期待する。

土屋主久

小林俊

第31号議案 職員の給与に関する条例の一部改正

期末手当の引き下げの影響額は4,600万円。内会計年度任用職員は626万6,000円。コロナ禍にあっても会計年度任用職員の雇用期間は最長1年。保育士や幼稚園教諭等の基幹的な仕事が1年で終了することはない。格差解消には道はまだ遠いのが現状。令和4年度以降の期末手当も引き下げずに2.55月の据え置きでよかった。

反対
です

賛成
です

職員の皆様の職務への奮闘には感謝しかない中、人事院勧告を踏まえ、厳しい改正内容と考えている。その中で、人事院勧告制度の意義、役割、会計年度任用職員の制度を鑑みて、今回の条例改正はやむを得ないものと判断する。

木村典由

岡本和枝

13人が一般質問で市政を問う

まちづくり



勝又利裕議員

問 市民生活を豊かにする社会基盤整備とは何か。そしてその財源は。

答 企業誘致のための工業用地の整備と都市計画道路の整備を考えている。財源は今後検討していく。

土屋主久議員

問 市長が公約で掲げている裾野駅西土地区画整理事業の中止・再検討の判断はいつするのか。

答 中止は現実的ではないと判断し、再検討をする方針を固めた。

増田祐一議員

問 公約にある駅西土地区画整理事業の見直しで、現行計画で今後5年間事業費を抑制した場合、最後の3年間で約69億円が必要になる。目的を含めた見直しの考え方は。

答 目的の一つはにぎわいを取り戻すこと、全体を見直す中で、手法変更や事業圧縮も考えつつ、そのための試算もやっていきたい。

桃園平松線



井出悟議員

問 集落地域で急激に進む人口減少は地域コミュニティへの影響も及ぼす状態であり、定住政策は市政の1丁目1番地である。集落地域の市民が、まず人が住めるように線引きを外してくれと切望するが、これは加速する集落地域の人口減少を何とかして欲しい、と切望していることに等しい。その手段は問わず、集落地域の人口減少を食い止めて欲しいということである。集落地域の人口減少に対して、どのよ

うな根拠を基にして政策を実施してきたか。

答 平成27年の地方創生の取組で、人口減少に対し国の交付金を活用し、移住をしてもらうよりも定住をしてもらうという政策に注力し、様々な事業に取り組んだ。当然、地方創生の事業の中でKPIを設定していたので、エビデンスをベースにした地方創生事業による成果を実現してきた。

佐野利安議員

問 都市計画道路平松深良線は、一旦停止や注意喚起表示がないが今後どのように整備推進されるか。

答 当該街路は、交通事故が発生していることを踏まえ、利用者に注意喚起を促す路面標示などの工事に着手した。

平松深良線



財 政



勝又利裕議員

問 財政再建はいつまでに成し遂げるつもりか。

答 第2期行財政構造改革計画のとおり令和8年度までの5年間で、収支均衡を図れるよう取り組んでいくが、期間短縮も考えている。

増田祐一議員

問 ファシリティマネジメントのスピード感と市民との対話のバランスをどのように図り、それが財政にいつごろ効果をもたらすか。

答 良いバランスで進めていき、またいつかはわからないが将来的には間違いなく財政に返ってくると思っている。

13人が一般質問で市政を問う



浅田基行議員

問 第2期行財政構造改革の全体ビジョンの提示と、幼児施設等整備事業計画の見直しが必要と考えるが。

答 今後全体ビジョンを示す。また、組織改編を行い子育て支援監を設置した。1年1園を目標に、再編の取り組みを強化する。

問 ヘルシーパークの再開はいつになるか。

答 現在、指定管理者の選定・審査の準備している。10月までに再開を見込んでいる。

問 カーボンニュートラルの具体的な取り組みは。

答 令和4年度から地域活性化起業者制度を導入する。民間から人材を招聘し、環境省が示すゼロカーボンアクション30をベースにロードマップを作成し、個別の事業提案、事業実施、効果、継続の可能性の検証など取り組む。

文化・観光



土屋主久議員

問 御師公園は歴史を学べる公園として、又、富士山信仰の地を周遊する観光の拠点機能を併せ持つ公園として整備すべきと考えるが、どのように整備を進めるのか。

答 当市の観光の中核を担う公園として、全国から多くの人に来てもらえるよう目的を持ったものにしていきたい。

御師公園パース



木村典由議員

問 イベントなどへの補助金が当面の間、休止が決定され、にぎわいの創出に繋げることは困難と推測される。補助金を交付しないということは、事実上開催できないと理解できる。『市民が顧客』と公言されて

いる市長の考えとは違うのではないか。

答 実施規模や場所、時期を含め、実現に向け前向きに検討していきたい。

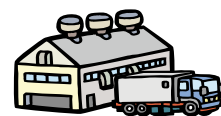
問 夏まつりなど、本来ならば既に準備に取り掛かる必要があり、実施の判断には財源の確保が必要。当初予算には計上していないが、補助金を再検討する考えはあるか。

答 市民が喜んでもらえるようなお祭りのために補助金が必要であるならば、市民の文化や伝統を継承するためにも、しかるべき時期に、しかるべき金額の補助を再検討したい。

夏まつりの花火



産業



土屋主久議員

問 須山工業団地B地区の整備をどのように進めていく考えか。

答 私自ら県企業局に出向き企業局長に須山B地区をセミ・レディメイド方式で整備することをお願いした。詳細は今後企業局と調整する。

増田祐一議員

問 産業連携は今後どのように進めるか。

答 これまで南富士山シティが担っていたが、今後は商工会や金融機関と検討していきたい。

佐野利安議員

問 工業団地整備や企業誘致において、他市と比較しどのような優位性があるか。

答 首都圏への交通利便性、首都圏からの移転需要を見込める事、ウーブン・シティへの期待感があることであると認識している。


13人が一般質問で市政を問う

組織・体制



中村純也議員

問 地方公務員制度下では職員が降格することはほぼ皆無。降格可能なように国に訴えるべき。またしっかり職員を評価し、昇給や昇任に反映させ、頑張りや給与などを連動させるべきである。その仕組みの中で人件費抑制改革を進めることが必要ではないか。

答 能力を最大限発揮し行政運営に資するよう、能力や実績に基づく人事評価結果を昇給などに反映していく。降格の特例も国に要望したい。  人材育成基本方針

勝又利裕議員

問 市益をもたらす組織づくりとは何か。成長を促す人事制度改革とは何か。

答 市民は顧客ということ徹底させることが市益をもたらす組織づくりであり、能力及び実績に基づく処遇を徹底的に図り、人事評価結果を昇給及び昇進、昇格に反映させることが成長を促す人事制度改革であると考えている。

安心・安全・防災



三富美代子議員

問 平成31年4月1日から施行された裾野市犯罪被害者等支援条例には、見舞金の支給に関して明記されていない。物品の貸与、見舞金の支給などを実施できるような条例の活用をすべきであると考えがいかがか。

答 市民の方々が万が一、犯罪被害者となってしまうことを考え、より市民思いの条例とすべく、見舞金支給などを踏まえた条例改正を6月定例会で行う。安心安全な市民生活を支える一つの施策として判断した。



小林俊議員

問 裾野市の犯罪被害者支援条例は県内他の自治体と比較し不十分。支援計画、他機関との連携、付添、物品貸与、見舞金、住宅支援などの現状と見直しの方針は。

答 それぞれ支援計画は改正時に検討する。他機関との連携は警察や県支援センターと協定締結した。付添は可能。物品貸与や見舞金は検討する。住宅支援は可能と考えている。

岩井良枝議員

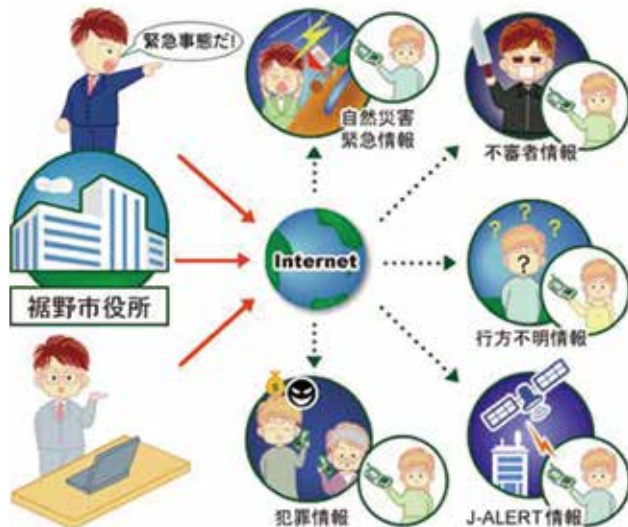
問 自然災害をはじめ、多くの緊急情報を市民がいち早く自動で受取るための大切なツール、広報無線、まもメール、LINEの利用を推進するため考えていることは。

答 統計上、モバイル端末が世帯で9割以上の高い普及率である。それも含めたインフォメーションや、横のつながりでの周知。スマホのやり方相談なども検討している。



市のLINEが追加できます

緊急情報 メール配信サービス「裾野市まもメール」



まもメールが登録できます

三富美代子議員

問 コロナ禍で困窮する女性を相談窓口に繋げる『生理の貧困支援』の取組みで、生理用品の無償配布を実施してはいかがか。

答 本年4月から開所予定で相談支援の拠点となる裾野市生活自立支援センターを有効に活用し実施していきたい。

13人が一般質問で市政を問う



生活自立支援センター



子育て



岡本和枝議員 **問** 幼児施設再編計画では、公立園は市の教育・保育施策全体の司令塔としての基準となり、民間だけでは対応が難しい医療的なケアが必要な子どもや支援を要する子どもへの対応、子育て困難家庭への支援、公的機関との連携、緊急時の対応などの役割を堅持していくとされている。統合・認定こども園化した公立園はすべて基準園という位置づけか。

答 公立保育施設は地域の保育基準を規定するという性格を有しており、市の行政機関の一部として全園で基準的な保育サービスを提供するという位置づけとなる。

西保育園



問 西幼稚園と西保育園の認定こども園化も公設公営で移行する計画か。

答 幼児施設を取り巻く環境や、財政問題、教職員の配置問題、地域の意見などを含めた中での再編となる。

佐野利安議員 **問** 不特定多数が使用する学校のトイレ手洗い場での自動水栓の効果は。

答 トイレ使用者は、通常児童・生徒に限定される。避難所としての利用を考えると自動水栓化は一定の効果はある。

自動水栓(手洗用)



岩井良枝議員 **問** すその一が廃止となり、地域旅客運送サービス継続事業だけで補えないところはどのようにするか。

答 令和4年度策定予定の公共交通計画の中で、これまでの公共交通ネットワークに加え、地域の多様な輸送資源、自家用有償旅客運送、福祉運送、スクールバスなどを公共交通サービスとして捉え、地域の支援も視野に入れ、地域における輸送資源の総動員を目指していく。

すその一(運行終了)



13人が一般質問で市政を問う

その他

小林俊議員

問 岩波駅周辺まちづくり基本計画にある東西をつなぐ新設道路は最重要。県道仙石原新田線の拡幅改良を早期完成し、この東西連結新設道路を実現したい。市は地元と共に熱意を持って県に働きかけをしていく気があるか。

答 国・県の協力を得ながら財源の確保、地元住民の合意形成を図るよう取り組む。多くの諸団体をまとめる整備促進協議会・同盟会を設立する。会長は市長が務め全面的に進めて行く。

仙石原新田線



勝又豊議員

問 コロナ禍でもお弁当の配布などの活動をしている子ども食堂の認識は。

答 子どもを中心とした居場所や高齢者や障がい者など全ての地域の交流拠点など、地域共生社会の実現に向けた役割を果たしていくものと認識している。現在はコロナ禍で就労環境の変化や収入減を受け、子どもへの支援の色合いが強く表面化している。

子ども食堂



問 こども食堂などの開設や運営に関する相談窓口を設置し、事業として予算化している他市の事例があるが検討しては。

答 当市に資することであれば検討する。

問 市民協働に対する考えは。

答 市民は顧客の考えは、市民の要望をできないからスタートするのではなく、できるように前向きに一緒に考える。一緒に良い裾野市をつくっていく仲間としての関係性を養っていく。

会派を紹介します

同じ考え方や意見をもった議員が、議会内での活動をともにするため会派をつくり、議会活動をしています。

会 派 名	所属人員	所属議員名
未来すその	5名	代表者 浅田 基行
		井出 悟
		杉山 茂規
		中村 純也
		賀茂 博美
かがやき	3名	代表者 小林 俊
		勝又 豊
		内藤 法子
真 政 会	3名	代表者 勝又 利裕
		増田 祐二
		土屋 主久
日本共産党	2名	代表者 岡本 和枝
		岩井 良枝
公 明 党	2名	代表者 三富美代子
		佐野 利安
は や ぶ さ	2名	代表者 土屋 秀明
		二ノ宮善明
会派に属さない議員	2名	小田 圭介
		木村 典由

本ページは、裾野市議会議員が市民の皆様取材を行い、構成しています。



鈴木邦佳さんご家族（佐野）

第1子出産、コロナ禍で6ヶ月検診が個別実施となり、産後の悩みや初めての育児への不安を共有できる仲間と出会えず、孤独を感じ夫婦で悩みました。場や時間を選ばない育児・子育てのオンラインサロン開設に期待！



松岡広也さん（公文名）

裾野市の職員さんも市議会議員さんもお会いする方は皆様本当に誠実に職務を励行されていると感じます。皆様一人ひとりのお力をもっと発揮できるように魅力ある裾野市に発展していくことを切に願っています。



森田健一さん（呼子）

お祭りや防災訓練の担当者に苦情があったり、疲れて終わることがある。市の事業は市民みんなで考え、協力して運営そして楽しむものであってほしい。みんなが幸せに暮らせるまちづくりをリードする議会や行政であってほしい。



佐野彰一さん（桃園）

市議会には、どんな会派があって、所属議員そして会派の主張や取り組みの違いなど、これらを一覧的に市議会だよりに掲載すれば、市民からの市議会への理解がより一層深まるものと考えます。

三上愛美さん
ご家族（桃園）

道路などの区画工事を行う際は、自然や歩行者が蔑ろにされることが多く、改善を希望します。夏場は木陰がなく、熱中症の危険があります。また、通学路の狭さは危険です。歩道の確保に気を配っていただきたいです。



白井義彦さん
（茶畑）

住みやすい街作りを目指してもらいたいです。財政の問題もあり、町おこしなどはあまり期待していない分、市民ファーストのまち作りを期待しています。（公共施設、特に図書館、体育館の老朽化、市営プールの再生など）



最近の議会の取組

オンラインで委員会が開催できるように

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、災害の発生や感染症のまん延などやむを得ない場合はオンラインで委員会の開催ができるように条例を改正しました。



©大町市おおまびょん©栃木市とち介©裾野市

地域公共交通の意見書を国に提出

地域公共交通の維持・確保と多様な交通手段の確保に向けて、国に規制緩和や財政支援などを求める内容の意見書を提出しました。

また、4月から運行した裾野市内循環線をはじめとして、今あるバス・タクシー券やシルバー定期、バスキタアプリなど既存の公共交通を活用するため議員有志で『バスに乗ろう会』を発足し、活動を始めました。



議会公式Facebookを 始めました!

議会公式Facebook
はこちらから



裾野市議会

議会映像を配信
しています!

ぜひご覧ください。



議会だより「みんなの声」インタビュー にご協力ください

～皆さまのご意見をお聴きかせください～

詳細は、お近くの議員または議会事務局に電話やメールなどでお問合せください。



令和4年6月定例会(予定)

※予定は変更する可能性があります。

6月8日	水	本会議	10:00～	6月16日	木	本会議(一般質問)	10:00～
6月10日	金	本会議	10:00～	6月17日	金	本会議(一般質問)	10:00～
		予算決算委員会	本会議終了後	6月20日	月	本会議(一般質問)	10:00～
6月13日	月	予算決算委員会 (総務分科会)	9:00～	6月21日	火	本会議(一般質問)	10:00～
		総務委員会				本会議終了後	
6月14日	火	予算決算委員会 (産業建設分科会)	9:00～	6月23日	木	本会議	10:00～
		産業建設委員会					
6月15日	水	予算決算委員会 (厚生文教分科会)	9:00～				
		厚生文教委員会					

議会をチェック!!

裾野市議会



編集委員

- 委員長……増田 祐二
- 副委員長…井出 悟
- 委員……佐野 利安
杉山 茂規
岩井 良枝
勝又 利裕

議会だよりすそのでは、誰もが「見やすく、読みやすい」よう細かい部分に配慮したUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野 1059
Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

編集●広報広聴委員会 ☎055-995-1839(直通)
印刷●ナポー株式会社



会議録検索システム